

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 《里兆法律资讯》通过多渠道发送，旨在向企业、社会公众提供最新的中国法律及资讯信息、以及律师研究成果等公益法律服务；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明、免责声明、以及其他更多内容，请访问里兆律师事务所网站中的“[里兆法律资讯](#)”栏目；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり（中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします）、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」は最新の中国法律及び弁護士による研究成果など公益の一助となる法律サービスを企業及び一般向けに提供することを目的として、多様なチャネルから配信しております。
- 「里兆法律情報」の受信閲覧規則、著作権表示、免責事項、及びその他さらに多くのコンテンツをご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」欄にアクセスしてください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます（左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます）。

中国の法律に関する最新のニュース、分析、および専門家のコメントを定期的に提供します。

Issue 871-2024/05/14~2024/05/20

目录

（点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。）

一、最新中国法令

- 国家安全部公布《国家安全机关行政执法程序规定》、《国家安全机关办理刑事案件程序规定》..... 2
- 司法部关于开展涉及不平等对待企业法律法规政策清理工作的公告..... 3

二、最新资讯

- 中国加快实施分领域分行业节能降碳专项行动..... 4
- 司法部就《中华人民共和国保守国家秘密法实施条例（修订草案送审稿）》公开征求意见..... 4
- 生态环境部就《全面实行排污许可制实施方案》公开征求意见..... 5

三、近期热点话题..... 5

目次

（目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。）

一、最新中国法令

- 国家安全部が、「国家安全機関行政执法執行手続き規定」、「国家安全機関刑事事案取扱プロセス規定」を公布した..... 2
- 企業に対する不平等な扱いが含まれる法令・政策の見直しを行うことに関する司法部による公告 3

二、新着情報

- 中国において、個々の分野、業種に適した省エネ・低炭素化のための取り組みを加速する..... 4
- 司法部が、「中華人民共和国国家秘密保持法实施条例（改正案審議稿）」について、パブリックコメントを募集している..... 4
- 生態環境部が、「汚染物排出許可制を全面的に実行するための実施方案」について、パブリックコメントを募集している..... 5

三、トピックス..... 5

一、最新中国法令

- [国家安全部公布《国家安全机关行政执法程序规定》、《国家安全机关办理刑事案件程序规定》](#)

【发布单位】国家安全部
【发布文号】国家安全部令第3号、第4号
【发布日期】2024-04-26
【实施日期】2024-07-01
【内容提要】这是国家安全部首次对外公布的部门规章。其细化了国家安全法律赋予国家安全机关的职权，明确了国家安全部门执法的全流程的具体程序及执法规范，强化了对执法权力的监督。其中包括：

| 企业的反间谍安全防范工作主体责任 |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">▪ 包括外资企业以及国际化经营的中国企业在内的组织，应当依法接受国家安全机关的协调指导和监督检查。▪ 指导过程中被国家安全机关发现存在危害国家安全风险隐患的主体，应按要求及时处置和防范化解。▪ 未认真落实反间谍安全防范义务的主体，可能面临批评教育、责令改正、约谈等法律责任。 |
| 经过批准程序，国家安全机关可以查验电子设备等 |
| <ul style="list-style-type: none">▪ 国家安全机关依法对有关个人和组织的电子设备、设施及有关程序、工具开展查验，应当经设区的市级以上国家安全机关负责人批准，制作查验通知书。▪ 紧急情况下，确有必要立即查验的，经设区的市级以上国家安全机关负责人批准，执法人员经出示人民警察证或者侦察证，可以当场实施查验。 |
| 其他与维护自身合法利益有关的内容 |
| <ul style="list-style-type: none">▪ 非法证据排除规则。▪ 对犯罪嫌疑人进行询问的限制性规定。询问查证的时间不得超过八小时；情况复杂，可能适用行政拘留或者涉嫌犯罪的，询问查证的时间不得超过二十四小时。▪ 犯罪嫌疑人以外的其他主体，对于问询要求的配合义务。国家安全机关执法人员依法执行任务时，经出示人民警察证或者侦察证，可以向有关个人和组织问询有关情况。被问询人应如实提供证据、证言，对无关的问题有拒绝回答的 |

一、最新中国法令

- [国家安全部が、「国家安全機関行政执法執行手続き規定」、「国家安全機関刑事事案取扱プロセス規定」を公布した](#)

【発布機関】国家安全部
【発布番号】国家安全部令第3号、第4号
【発布日】2024-04-26
【実施日】2024-07-01
【概要】国家安全部が初めて対外的に公布した部門規則である。これら規定において、国家安全法により、国家安全機関に付与された職権を詳細化し、国家安全部門による法執行の全般にわたる具体的プロセス及び法執行規範を明確化し、法執行権力に対する監督を強化している。それには、以下のものが含まれる。

| スパイ行為の防止・防衛に対する企業の主体责任 |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">▪ 外資企業並びにグローバル展開に取り組んでいる中国企業を含む組織は、適法性確保の観点から、国家安全機関によって実施される指導並びに監督、検査を受け入れなければならない。▪ 国家安全機関による指導の過程で、国の安全を脅かす潜在的リスクがある組織であるとの認定を受けた場合、当該組織は、指示に従い、その潜在的危険性を除去するための対応措置を速やかに講じなければならない。▪ スパイ行為の防止・防衛義務を真摯に果たしていない組織は、訓戒、是正命令、事情聴取を受けるなど、法的責任を問われる可能性がある。 |
| 許可プロセスを経ることにより、国家安全機関は、電子設備などの検査を行える |
| <ul style="list-style-type: none">▪ 国家安全機関が、法に依拠し係る個人及び組織の電子設備、装置及び係るプログラム、ツールに対して検査を実施するにあたっては、区を設けている市級以上の国家安全機関の責任者の承認を得て、検査通知書を作成しなければならない。▪ 直ちに検査を行う必要があるほどの急を要する状況下においては、区を設けている市級以上の国家安全機関の責任者の承認を得て、法執行人員が、人民警察証若しくは偵察証を呈示することにより、検査を即座に実施することができる。 |
| 自身の適法利益に関するその他内容 |
| <ul style="list-style-type: none">▪ 違法収集証拠除去規則。▪ 犯罪容疑者に対する取り調べに係る制限規定：取り調べにかかる時間は、8時間以内に抑えなければならない。状況が複雑であり、行政拘留が適用される可能性がある又は犯罪を行った疑いがある場合、取り調べにかかる時間は、24時間以内に抑えなければならない。▪ 犯罪容疑者以外の者に課せられる事情聴取協力義務：国家安全機関の法執行人員は、法に依拠し任務を実行する場合、人民警察証若しくは偵察証を呈示することにより、係る個人及び組織に対して、聴き取りを行うことができる。質問を受けた者 |

权利。

- 查封、扣押、冻结、先行登记保存等强制措施の期限及程序規定。
- 国家安全机关应当使用执法记录仪等现场执法记录设备，对检查、查封、扣押等重要取证工作进行全过程录音录像，并妥善保存。
- 保障违法嫌疑人的救济权利（申辩、申请行政复议或者提起行政诉讼等）。

【法令全文】请点击以下网址查看：
国家安全机关行政执法程序規定
https://mp.weixin.qq.com/s/rVLM_3a67ySaZf6oS9BFaw
国家安全机关办理刑事案件程序規定
<https://mp.weixin.qq.com/s/7EUoVlbgL4BqBHaPDMPtSq>

● [司法部关于开展涉及不平等对待企业法律法规政策清理工作的公告](#)

【发布单位】司法部

【发布日期】2024-05-11

【内容提要】根据该公告，存在下列情形的，可于2024年09月30日前发送至指定邮箱（fgql@chinalaw.gov.cn）反映问题。邮件须明确存在问题的法律法规政策名称、文号（如有）、发布时间以及不平等对待企业的具体内容及相关说明。

- 妨碍市场准入和退出；
- 妨碍要素平等获取、自由流动和商品、服务自由流动；
- 影响生产经营成本；
- 影响企业生产经营；
- 行政监管执法。

【法令全文】请点击以下网址查看：
https://www.moj.gov.cn/pub/sfbqw/zwxqgk/fdzdgnr/fdzdgnrtzjw/202405/t20240513_498726.html

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

は、偽りなく証拠の提供、証言を行う必要があるが、無関係な質問内容に対する回答を拒否する権利を有する。

- 差押え、押収、凍結、先行登記・保存などの強制措置の期限及びプロセスに関する規定。
- 国家安全機関は、法執行記録機など、現場の法執行過程を記録するための設備を利用して、検査、差押え、押収など、重要な証拠の収集作業の全過程を録音録画し、適切な保存しておかなければならない。
- 違法行為の疑いがかけられている容疑者の救济権利を保障する（弁明、行政不服審査の申請若しくは行政訴訟の提起など）。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
国家安全機関行政執行プロセス規定
https://mp.weixin.qq.com/s/rVLM_3a67ySaZf6oS9BFaw
国家安全機関刑事事案取扱プロセス規定
<https://mp.weixin.qq.com/s/7EUoVlbgL4BqBHaPDMPtSq>

● [企業に対する不平等な扱いが含まれる法令・政策の見直しを行うことに関する司法部による公告](#)

【発布機関】司法部

【発布日】2024-05-11

【概要】本公告によると、以下に列記する状況がある場合、2024年9月30日までに、問題に思われる法令・政策の名称、文書番号（もしあれば）、公布時期並びに企業に対する不平等な扱いの具体的内容及び説明を明記し、問題点を所定のメールアドレス（fgql@chinalaw.gov.cn）に報告することができるとしている。

- 市場への参入及び撤退の妨げとなっている。
- 要素への平等なアクセス、自由な移動並びに商品、サービスの流通の妨げとなっている。
- 生産経営コストに影響を与えている。
- 企業の生産及び経営に影響を与えている。
- 行政監督及び法執行。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
https://www.moj.gov.cn/pub/sfbqw/zwxqgk/fdzdgnr/fdzdgnrtzjw/202405/t20240513_498726.html

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、最新资讯

● [中国加快实施分领域分行业节能降碳专项行动](#)

据悉，国家发展和改革委员会官员介绍，将加快实施分领域分行业节能降碳专项行动。

- 要开展建筑、钢铁、炼油、合成氨、电解铝、水泥、数据中心等重点领域和行业节能降碳专项行动，持续推进煤电低碳化改造和建设。
- 以提高能耗、排放、技术等标准为牵引，结合设备更新和消费品以旧换新、扩大有效投资、老旧小区改造等，加快推进重点领域节能降碳改造。

(里兆律师事务所 2024 年 05 月 17 日编写)

● [司法部就《中华人民共和国保守国家秘密法实施条例（修订草案送审稿）》公开征求意见](#)

日前，司法部将国家保密局起草的《[中华人民共和国保守国家秘密法实施条例（修订草案送审稿）](#)》向社会公开征求意见（2024 年 05 月 16 日至 2024 年 06 月 14 日）。此次修订内容包括：

- 细化网络运营者信息管理、配合保密行政管理部门依法履职及报告义务。
- 规定涉密数据安全保护责任，明确防范数据汇聚、关联泄密风险的措施要求。
- 强化涉外保密管理，细化具体管理措施。

机关、单位向境外或者向境外在中国境内设立的组织、机构以及人员提供国家秘密，任用、聘用的境外人员因工作需要知悉国家秘密的，应当进行审查评估，依照国家保密规定办理，签订保密协议，督促落实保密管理要求。

- 加强对涉密军事设施及其他重要涉密单位周边区域保密管理，建立多部门协调机制，加强军地协作。

(里兆律师事务所 2024 年 05 月 17 日编写)

二、新着情報

● [中国において、個々の分野、業種に適した省エネ・低炭素化のための取り組みを加速する](#)

個々の分野、業種に適した省エネ・低炭素化のための取り組みを加速することを国家発展・改革委員会の職員が明らかにした。

- 建築、鋼鉄、製油、合成アンモニア、電解アルミニウム、セメント、データセンターなど、主要な分野・業種において、省エネ・脱炭素のための取り組みを加速し、石炭発電の低炭素化のための改良及び建設を持続的に推進する。
- エネルギー消費、排出、技術などの基準を引き上げ、設備更新、消費財の買換え、効果的な投資の拡大、老朽化した住宅街の改良などを行うことにより、主要な分野における省エネ・低炭素化のための改良を加速する。

(里兆法律事務所が、2024 年 5 月 17 日付で作成)

● [司法部が、「中華人民共和国国家秘密保持法实施条例（修正案審議稿）」について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、司法部が、国家秘密保持局によって作成された「[中華人民共和国国家秘密保持法实施条例（修正案審議稿）](#)」について、パブリックコメントを募集している（2024 年 5 月 16 日から 2024 年 6 月 14 日まで）。その修正内容には、以下のものが含まれる。

- 通信事業者の情報管理、秘密保持行政管理部门による法定の職責の履行に対する協力及び報告義務を詳細化した。
- 秘密に関わるデータのセキュリティ保護責任、並びにデータの集合、紐づけによる秘密漏洩の予防策を明確化している。
- 涉外活動における秘密保持管理を強化し、具体的な管理措置を詳細化する。
機関、組織が国外へ又は中国国内に設立された国外の組織、機関及び人員に対して、国家秘密を提供する、任用、招へいされた国外の人員が、業務上必要なために、国家秘密を知る必要がある場合、審査・評価を行い、国家秘密規定に従い取扱い、秘密保持協議書を締結し、秘密保持管理要求の実効性を確保しなければならない。
- 機密に関わる軍事施設及びその他重要な秘密関連組織周辺区域の秘密保持管理を強化し、部門横断的な連携体制を構築し、軍隊と地元との間の連携を強化する。

(里兆法律事務所が、2024 年 5 月 17 日付で作成)

- [生态环境部就《全面实行排污许可制实施方案》公开征求意见](#)

日前，生态环境部组织编制完成《[全面实行排污许可制实施方案（征求意见稿）](#)》，现公开征求意见（截止日期为 2024 年 05 月 31 日）。

该征求意见稿主要内容包括：

| |
|---|
| 深化排污许可制度改革 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 聚焦完善法律法规标准体系，优化排污许可管理体系。 |
| 建成以排污许可制为核心的固定污染源监管制度体系 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 以排放量衔接为主线，明确环境影响评价、总量控制、自行监测、生态环境统计、环境保护税等制度与排污许可制度的衔接路径，积极探索危险废物经营许可证、碳排放、重点管控新污染物、企业环境信息依法披露等与排污许可制度衔接。 |
| 全面落实固定污染源“一证式”管理 |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 推动企业构建自证守法、自我监督机制，落实排污单位生态环境主体责任。 |

（里兆律师事务所 2024 年 05 月 17 日编写）

三、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [数据跨境流动新规及个人信息出境合同备案](#)
- [依据新《公司法》、《外商投资法》等启动修改合资合同、公司章程](#)

- [生态环境部が、「汚染物排出許可制を全面的に実行するための実施方案」について、パブリックコメントを募集している](#)

先頃、生态环境部が作成した「[汚染物排出許可制を全面的に実行するための実施方案（意見募集案）](#)」について、パブリックコメントを募集している（締切日は、2024 年 5 月 31 日である）。

本意見募集案に含まれる主な内容：

| |
|---|
| 汚染物排出許可制度改革を推進する |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 法律法規及び標準体系の整備、汚染物排出許可管理体系の最適化に注力する。 |
| 汚染物排出許可制を軸とする固定污染源の監督管理制度体系を構築する |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 排出量を主たる根拠として、環境影響評価、総量制御、自主モニタリング、生态环境統計、環境保護税などの制度と排出許可制度との間の整合性を図るための方法を明確化し、危険廃棄物経営許可証、炭素排出、新污染物に対する重点的管理制御、企業の環境情報の開示などと汚染物排出許可制度との間の整合性を図るための取り組みを積極的に進める。 |
| 固定污染源の「一証式」管理を全面的に遂行する |
| <ul style="list-style-type: none"> ▪ 企業自身が自社の法律遵守状況を証明し、自己監督するための体制を企業において構築し、汚染物排出組織に課せられる生态环境保護責任を遂行する。 |

（里兆法律事務所が、2024 年 5 月 17 日付で作成）

三、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [データ越境流通に関する新規定及び個人情報越境移転契約の届出](#)
- [新「会社法」、「外商投資法」などに基づく、合併契約、会社定款の修正の開始](#)